



発行 新潟県  
**第4号**  
 令和6年1月16日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 35 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 36 換地計画の縦覧（農地整備課）
- 37 公共測量の終了通知（監理課）
- 38 道路の区域変更（道路管理課）
- 39 道路の区域変更（道路管理課）
- 40 道路の区域変更（道路管理課）
- 41 道路の区域変更（道路管理課）
- 42 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（財務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 3 政治資金規正法による政治団体の収支報告書の要旨（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第35号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、五泉市の早出川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和6年1月16日

新潟県新潟地域振興局長

1 退 任

理事 五泉市荻曾根丙193番地 関谷 進一

退任年月日 令和5年12月31日

◎新潟県告示第36号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により県営区画整理（経営体育成基盤整備「一般型」）事業に係る換地計画を定めたので、令和6年1月17日から同年2月14日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花 角 英 世

事業主体名	地区名（換地区名）	縦覧の書類	縦覧の場所
新潟県	福島地区（全換地区）	換地計画書の写し	新潟市西蒲区役所

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この換地計画書の写しの縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

2 処分の取消しの訴えについて

(1) この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間を経過する前に、その審査請求に対する判決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（審査請求をした場合には(2)）の期間や審査請求に対する判決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第37号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県佐渡地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（佐渡地区用地測量）
- 2 作業期間 令和5年9月25日から令和5年11月30日まで
- 3 作業地域 佐渡市西三川地内

◎新潟県告示第38号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 117号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
中魚沼郡津南町大字下船渡戊510番2から	新	14.0～20.0メートル	20.0メートル
同郡同町大字下船渡戊559番3	旧	14.0～20.0メートル	20.0メートル

備考 路線の重用

全区間一般国道405号と重用

◎新潟県告示第39号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道

2 路線名 405号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
中魚沼郡津南町大字下船渡戊411番5から	新	7.9～19.0メートル	106.6メートル
同郡同町大字下船渡戊599番3	旧	7.9～17.0メートル	106.6メートル

備考 路線の重用

一部区間一般国道117号と重用

## ◎新潟県告示第40号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

1 道路の種類 一般国道

2 路線名 117号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市中条己2958番1から	新	12.2～12.2メートル	25.3メートル
同市中条己2941番1まで	旧	8.6～12.2メートル	25.3メートル

備考 路線の重用

全区間一般国道252号と重用

1 道路の種類 一般国道

2 路線名 252号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市中条己2941番1まで	新	12.2～12.2メートル	25.3メートル
同市中条己2958番1から	旧	8.6～12.2メートル	25.3メートル

備考 路線の重用

全区間一般国道117号と重用

## ◎新潟県告示第41号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 田屋青海川停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
柏崎市大字谷根字宮ノ平2810番から	新	3.4～8.4メートル	50.7メートル
同市大字谷根字宮ノ平2811番1まで	旧	3.4～3.7メートル	49.8メートル

◎新潟県告示第42号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 田屋青海川停車場線
- 2 供用開始の区間  
柏崎市大字谷根字宮ノ平2810番から同市大字谷根字宮ノ平2811番1まで
- 3 供用開始の期日 令和6年1月16日

公 告

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者  
 名称 おたちゅう長岡店  
 所在地 長岡市喜多町字鑑潟391-1  
 設置者 株式会社ビィブリッジ
- 2 変更した事項
  - (1) 大規模小売店舗の名称  
 (変更前) 山下の家具長岡店  
 (変更後) おたちゅう長岡店
  - (2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
 (変更前) 株式会社山下の家具 代表取締役 山下勝三 新潟市中央区古町通5番町615番地  
 (変更後) 株式会社ビィブリッジ 代表取締役 橋本昌治 東京都江東区亀戸6-41-5
  - (3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
 (変更前) 株式会社ビィブリッジ 代表取締役 大橋愼一 東京都江東区亀戸6-41-5-1605  
 (変更後) 株式会社ビィブリッジ 代表取締役 橋本昌治 東京都江東区亀戸6-41-5
- 3 変更年月日
  - (1) 令和5年11月28日
  - (2) 令和5年11月28日

- (3) 平成30年10月30日
- 4 変更の理由
- (1) 店舗の名称が変更したため
- (2) 建物売買契約を締結したため
- (3) 小売業者の代表者、住所が変更したため
- 5 届出年月日  
令和5年12月27日
- 6 縦覧場所  
新潟県産業労働部地域産業振興課  
(なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間  
令和6年1月16日から令和6年5月16日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先  
地域産業振興課 小規模企業支援班  
電 話 025-280-5235  
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警察官用被服類の製造請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年1月16日

新潟県知事 花 角 英 世

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

ア 男性警察官用夏服上衣長袖	923着
"    夏服上衣半袖	830着
イ 男性警察官用夏服ズボン	570本
ウ 女性警察官用夏服上衣長袖	270着
"    夏服上衣半袖	210着
"    夏服ベスト	64着
"    夏服ズボン	180本
エ 男性警察官用夏帽子	85個
警察官用夏活動帽子	363個

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

入札説明書による。

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、上記(1)ア～エの件名ごとに、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。

- (4) 本調達物品および数量を納入期限までに確実に納入し得ると認められた者であること。
- (5) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県出納局会計検査課調達契約係  
電話番号 025-280-5490  
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和6年3月12日(火) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和6年3月13日(水) 午後1時30分  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

### 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年1月25日(木)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和6年2月19日(月)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

- (10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

1. (1) Summer Long Sleeve Shirt for Male Police Officers - 923
- (2) Summer Short Sleeve Shirt for Male Police Officers - 830
2. (1) Summer Trousers for Male Police Officers - 570
3. (1) Summer Long Sleeve Shirt for Female Police Officers - 270
- (2) Summer Short Sleeve Shirt for Female Police Officers - 210
- (3) Summer Vest for Female Police Officers - 64
- (4) Summer Trousers for Female Police Officers - 180
4. (1) Summer Uniform Cap for Male Police Officers - 85
- (2) Summer Duty Cap for Police Officers - 363

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. (Mon.) February 19, 2024

(3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. (Wed.) March 13, 2024

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

---

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立学校等の電力需給について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年1月16日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件名

- ① 県立学校等電力需給（新潟高等学校 外39施設）
- ② 県立学校等電力需給（長岡高等学校 外37施設）
- ③ 県立学校電力需給（高田高等学校 外31施設）

(2) 需給場所及び数量等

入札説明書による。

(3) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(4) 需給期間

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県が発注する契約に係る指名停止の措置を現に受けていない者であること。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登録されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者との社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 5(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との契約において、当該契約の全部又は一部について債務不履行をした者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況に関し、環境配慮評価基準に掲げる条件を満たす者であること。
- (8) 事故発生時等に緊急対応が可能な体制が整備されていること。

### 3 入札説明書の交付等

#### (1) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和6年1月16日（火）から令和6年2月1日（木）まで、新潟県教育庁財務課ホームページでダウンロードすること。

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kyoikuzaimu/>

#### (2) 契約条項を示す場所

(1)に同じ。

#### (3) 問い合わせ等

入札説明書による。

### 4 本件入札に係る競争入札参加資格確認申請書の提出期間、場所及び提出方法

#### (1) 提出期間、提出方法

入札に参加を希望する者は、令和6年2月15日（木）午後5時までに、競争入札参加資格確認申請書及び添付書類を持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留郵便又は特定記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

#### (2) 提出場所

郵便番号950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1（15階）

新潟県教育庁財務課財務管理係

電話：025-280-5590

#### (3) 提出書類

入札説明書による。

#### (4) 競争入札参加資格確認結果の通知

競争入札参加資格の確認結果については、令和6年2月22日（木）までに競争入札参加資格確認通知書を郵送（発送）することにより通知する。

ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合には、競争入札参加資格を取り消す。

### 5 入札日時及び場所

#### (1) 日時

件名① 令和6年3月8日（金）午後1時30分

件名② 令和6年3月8日（金）午後1時50分

件名③ 令和6年3月8日（金）午後2時10分

#### (2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁 16階 入札室

#### (3) 郵送による入札書類の受領期間、場所及び提出方法

入札説明書による。



## 6 その他

## (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## (4) 新潟県物品等入札参加資格審査申請

新潟県物品等入札参加資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年2月1日(木)午後5時までに、新潟県出納局会計検査課に提出しなければならない。

提出先 郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1(10階)

新潟県出納局会計検査課物品調達係

電話番号 025-280-5490

## (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した競争入札参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

本入札に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (10) その他

詳細は、入札説明書による。

## 7 Summary

## (1) Type of Contract to be Purchased:

① Electricity for Prefectural Schools, etc.

(Niigata High School and 39 other facilities)

② Electricity for Prefectural Schools, etc.

(Nagaoka High School and 37 other facilities)

③ Electricity for Prefectural Schools.

(Takada High School and 31 other facilities)

## (2) Contract Period: July 1, 2024 to June 30, 2025

## (3) Deadline for submitting bids:

① March 8, 2024 (1:30 PM)

② March 8, 2024 (1:50 PM)

③ March 8, 2024 (2:10 PM)

## (4) For more information, please contact the below division in Japanese:

Financial Affairs Division

Niigata Prefectural Board of Education

Niigata Prefectural Office 15th Floor

950-8570 4-1 Shinkocho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

Phone Number: +81-25-280-5590

Fax: +81-25-283-2694

## 病院局公告

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、デジタルスケールベッドの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年1月16日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

デジタルスケールベッド 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和6年3月29日

## (4) 納入場所

新潟県立新発田病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和6年1月22日（月）午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年1月24日（水）午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、検診台の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年1月16日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

検診台 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年3月29日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限  
令和6年1月22日(月)午後5時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所  
令和6年1月24日(水)午前10時00分  
新潟県立新発田病院 5階大会議室
- 5 その他
  - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金  
免除する。
  - (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
  - (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
  - (5) 入札の無効  
前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否 要
  - (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
  - (9) その他
    - ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
    - イ 詳細は入札説明書による。

**選挙管理委員会告示**

◎新潟県選挙管理委員会告示第3号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項の規定による政治団体の収支に関する報告書の要旨を同法第20条第1項の規定により次のとおり公表する。

令和6年1月16日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

令和4年分

(単位 円)

[その他の政治団体]

久保田よういち後援会

報告年月日 05.12.28

1 収入総額	38,463
前年繰越額	18,463
本年收入額	20,000
2 支出総額	25,300
3 本年收入の内訳	
寄附	20,000

個人分	20,000
4 支出の内訳	
政治活動費	25,300
機関紙誌の発行その他の事業費	25,300
宣伝事業費	25,300
5 寄附の内訳	
〔個人分〕	
年間5万円以下のもの	20,000
くしだ修平後援会	
報告年月日 06.01.04	
1 収入総額	15,958
前年繰越額	15,958
2 支出総額	12,000
3 支出の内訳	
経常経費	12,000
事務所費	12,000
高橋てつや後援会	
報告年月日 05.12.28	
1 収入総額	6,162
前年繰越額	6,162
2 支出総額	0
つくろう！田園都市新潟	
報告年月日 06.01.04	
1 収入総額	25,502
前年繰越額	25,502
2 支出総額	0
日本酪農政治連盟新潟県支部	
報告年月日 05.12.25	
1 収入総額	2,401,808
前年繰越額	1,289,348
本年收入額	1,112,460
2 支出総額	1,498,289
3 本年收入の内訳	
個人の党費・会費 (144人)	1,112,440
その他の収入	20
1件10万円未満のもの	20
4 支出の内訳	
経常経費	251,440
人件費	177,740
事務所費	73,700
政治活動費	1,246,849
〔うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出〕	756,200
組織活動費	455,948
寄附・交付金	756,200
その他の経費	34,701
5 資産等の内訳	
〔預金又は貯金〕	

700,000

緑・にいがた

報告年月日 05.12.28

1	収入総額	244,862	
	前年繰越額	69,862	
	本年收入額	175,000	
2	支出総額	227,361	
3	本年收入の内訳		
	個人の党費・会費 (22人)	34,000	
	寄附	141,000	
	個人分	141,000	
4	支出の内訳		
	経常経費	96,252	
	備品・消耗品費	36,252	
	事務所費	60,000	
	政治活動費	131,109	
	組織活動費	5,845	
	選挙関係費	20,664	
	機関紙誌の発行その他の事業費	4,600	
	宣伝事業費	4,600	
	寄附・交付金	100,000	
5	寄附の内訳		
	[個人分]		
	中山均	60,000	新潟市西区
	年間5万円以下のもの	81,000	